

ぎふ農業会議だより

◆ 2025年の天候(速報)

気象庁は12月24日、11月までの状況をもとに2025年の年平均気温偏差は+1.25℃で、統計を開始した1898年以降、2024年、2023年に次いで3番目に高い値となる見込みであることを公表。北・東・西日本で暖かい空気に覆われやすかったため、季節別では、特に夏は顕著な高温となり、北・東・西日本では統計を開始した1946年以降、それぞれ1位の高温となり、沖縄・奄美では、秋の平均気温が1位の高温となった。なお、世界の平均気温も、2024年、2023年に次いで3番目に高い値となる見込み。

◆ 令和6年度野生鳥獣による農作物被害状況

農林水産省は12月26日、6年度の野生鳥獣による農作物被害状況を公表。全国の被害金額は約188億円(対前年度+24億円)で3年連続で増加し、平成27年度以降で最も多い被害額となった。被害面積は約4万4千ha(同+4千ha)、被害量は約73万t(同+22万t)。主要な鳥獣種類別の被害金額は、シカ(被害額79億円、同+9.0億円)、イノシシ(同45億円、同+8.2億円)、カラス(同14億円、同+0.2億円)、ヒヨドリ(同8億円、+4.7億円)、サル(同8億、+0.7億円)の順に多く全ての主要獣種で増加した。なお、県内での被害金額も2億7,425万円(対前年度+4,022万円)で2年連続で増加し、平成29年度以降で最も多くなった。鳥獣種類別ではイノシシ(9,900万円)、シカ(6,070万円)、サル(3,637万円)、カラス(3,026万円)の順であった。

◆ 家族経営協定締結農家数

農林水産省は12月26日、7年3月31日現在の家族経営協定締結農家数は59,731戸で前年度から144戸増加したと公表。5年度中の締結農家数は調査開始以来初めて減少したが、再び増加に転じた。6年度中に締結した協定の取決め内容として最も多かったものは、「労働時間・休日(95.4%)」であり、次いで「農業経営の方針決定(93.3%)」、「農業面の役割分担(作業分担、簿記記帳等)(88.1%)」となり前年度同様の順。締結理由として多かったものは、「新規認定農業者制度・認定農業者制度の共同申請のため(23.7%)」、「親世代からの経営継承のため(経営主の世代交代(20.9%))」、「新規就農(16.3%)」など。また、締結時の主な支援先等として多かったものは、「市役所職員(70.0%)」、「普及指導員等(都道府県(30.0%))」、「農業委員(23.6%)」、「JA指導員等(16.4%)」など。なお、県内の締結農家数は679戸で前年から18戸増加。

◆ 令和7年11月有効求人倍率

厚生労働省が12月26日発表した11月の全国の有効求人倍率は1.18倍で、令和4年1月以来の1.2倍を下回る低水準となった前月と同水準。また、岐阜労働局が同日発表した11月の県内の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.42倍となった。なお、県内の雇用情勢の基調判断は「求人が求職を上回って推

移しているものの、求人活動に慎重さが見られる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、求人活動の慎重さを指摘した表現とした。

◆ 令和7年 11 月分家計調査報告

総務省は1月9日、11月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比2.9%増の314,242円で2カ月ぶりに増加。食料費が6カ月ぶりに増加した他、家具・家事用品、自動車関係等の交通・通信費、教養娯楽費も2カ月ぶりに増加し全体を押し上げた。このうち食料支出額は同0.9%増の96,420円。米等の穀物は減少したが、肉類、乳卵類、果実、外食等が増加した。

◆ 2025年の「農業」の倒産動向

東京商工リサーチは1月13日、2025年の全国企業倒産（負債1,000万円以上）のうち「農業」の倒産が103件（前年比18.3%増）であったと発表。これまでの最多であった前年の87件を大幅に上回り、1996年以降の30年間で過去最多となった。円安やロシアのウクライナ侵攻による資材や飼料の価格上昇、人件費のアップなどが小・零細企業を中心に経営を圧迫したとしている。業種別では野菜が42件と最多で、酪農が13件、花きと肉用牛が8件。地域別では、九州が24件で最多で、次いで近畿、中部となったが、岐阜県は0であった。

◆ 和牛甲子園で県内農林高校が上位入賞

J A全農主催で1月15日・16日、全国の43高校が参加し東京で開催された第9回和牛甲子園で可茂農林高校等が上位入賞を果たした。和牛甲子園では、取組評価部門、枝肉評価部門、これら両部門の成績を踏まえた総合評価部門があり、このうち、取組評価部門では2年連続で最優秀賞を受賞していた可茂農林高校が優秀賞、飛騨高山高校が優良賞、大垣養老高校が審査委員特別賞を受賞。また、枝肉評価部門でも飛騨高山高校が審査委員特別賞を受賞し、好成績を収めた。なお、総合評価部門の最優秀賞は鹿児島県の市来農芸高校が受賞。

◆ 特定技能制度及び育成就労制度の運用方針を閣議決定

政府は1月20日、19の分野別の標記運用方針を閣議決定し、10年度末までの両制度による外国人材の受入れ上限数を公表。農業分野は9万9,600人で、その内訳は、特定技能で73,300人、育成就労で26,300人（育成就労は9年度から運用開始）とした。農業の5年度就業者数138万7,000人が10年度には97万9,000人まで減少し、同年度には38万9,000人の人材不足になると見込むが、国内人材確保の継続的な取組により28万9,000人は確保でき、不足人数は9万9,600人とし、この人数を10年度までの受入れ上限数とした。なお、全分野合計の受け入れ上限数は1,231,900人（特定技能：805,700人、育成就労：426,200人）で、農業分野は、工業製品製造業(319,200人)、建設(199,500人)、飲食品製造業(194,900人)、介護(160,700人)に次いで5番目に多い。

◆ 令和7年産米の12月の相対取引価格

農林水産省は1月20日、7年産米の12月の相対取引価格を公表。全銘柄平均の60kg当たり価格は、前年産同月比46%（11,410円）高の36,075円が高価格が継

続しているが、前月比は▲418円となり2ヵ月連続で下落。なお、本県産のハツシモは36,319円(同45%、11,226円高)、コシヒカリは38,027円(同59%、14,086円高)となり、前月比はハツシモが▲2,795円、コシヒカリが▲69円。

◆ 令和7年コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が1月20日に発表した7年の主要コンビニ7社の売上高(既存店)は前年比1.9%増の11兆5,848億円で5年連続のプラス。平均客単価が伸びたことに加え、訪日外国人客の増加等が要因と考えられ、商品別では、おにぎり、カウンター商品、ソフトドリンク等が好調に推移。

一方、全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界3団体が1月22日に発表した7年のスーパーマーケットの総売上高は前年比(既存店)2.2%増の12兆8,675億円で6年連続のプラス。節約志向から買上点数の減少が続いた中、店頭価格の上昇や米などの農産品の相場高でカバーし売り上げを押し上げた。

また、日本百貨店協会が1月23日に発表した7年の百貨店の売上高は前年比(既存店)1.5%減の5兆6,754億円で5年ぶりのマイナス。免税売上高の12.7%減などが影響した。

◆ 県内で高病原性鳥インフルエンザが発生

県は1月21日、関市内の飼養規模約2万羽の養鶏場(肉養鶏)で、県内では今シーズン初となる高病原性鳥インフルエンザを疑う事例の発生を発表。その後、高病原性鳥インフルエンザであることが確認され、22日から殺処分を開始し、翌23日には農場内での防疫作業が完了した。県内での発生は平成29年1月の初事例以降5事例目となり3シーズン連続の発生。なお、全国では1月末までに18事例が発生し、約423万羽が殺処分対象となっており、51事例発生し932万羽の殺処分が行われた昨シーズンに次いで4番目に多いシーズンとなっている。

◆ 令和7年12月及び年間訪日外客数(推計値)

日本政府観光局は1月21日、12月の訪日外客数は、前年同月比で3.76%増の3,617,700人となり、12月としての過去最高を記録したと公表。中国政府による日本への渡航を避けるようにとの注意喚起を受け、中国からの訪日客は前年同月比45.3%減であったが、他の国・地域からの訪日客はいずれも増加し過去最高となった。また、7年の年間訪日外客数は前年比15.8%増の42,683,600人で、これまで過去最高であった前年を上回り過去最高を更新した。なお、豪州が初めて年間累計100万人を超え、中国、韓国、台湾、米国、香港、タイに次ぎ7市場目となる100万人を超える市場となった。

◆ 令和7年インバウンド消費動向調査(速報)

観光庁は1月21日、7年のインバウンド消費動向調査結果を公表。7年の年間訪日外国人消費額は、前年比16.4%増の9兆4,559億円で、これまで過去最高であった前年を上回り過去最高を更新した。1人当たり旅行支出額は、前年比0.9%増の22万9千円であった。なお、国籍・地域別では、中国(20,026億円)、台湾(12,110億円)、米国(11,241億円)、韓国(9,864億円)、香港(5,613億円)の順に多く、これらの5カ国・地域で全体の62.2%を占めた。

◆ 令和7年分貿易統計(速報)

財務省は1月22日、7年分の貿易統計を公表。輸出は、半導体等電子部品、食料品等が増加し、前年比3.1%増の110兆4,480億円で5年連続の増加。比較可能な1979年以降で過去最大となった昨年の輸出額を更新し過去最大となった。輸入も、電算機類、通信機等が増加し同0.3%増の113兆987億円で2年連続の増加となり、過去2番目に多い額となった。この結果、貿易収支は▲2兆6,507億円で5年連続の赤字であったが、前年比は52.9%減と半減した。なお、食料品は輸出が1兆3691億円に対し、輸入は10兆2,193億円で初めて10兆円を超え、過去最高となった。

◆ 令和8年1月月例経済報告

内閣府は1月23日、1月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」とし、5ヵ月連続で表現を据え置いた。また、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種施策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある」とした。

◆ 令和7年12月分消費者物価指数

総務省が12月23日公表した12月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比2.4%上昇の112.5。高校授業料の実質無償化による教育費や、光熱・水道費は低下したが、食料費、交通・通信費等が上昇したためであるが、伸び率は3ヵ月ぶりに3%台を下回った。また、生鮮食品を除く食料品は6.7%上昇。前月（7.0%）より0.3ポイント低下し、低下傾向は続いているが、穀類、菓子類、外食、乳卵類、飲料、肉類等の多くの項目で上昇しており、高い水準が継続している。

◆ 令和7年消費者物価指数

総務省が1月23日公表した7年の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年比3.1%上昇の111.2で、上昇率は前年より0.6ポイント拡大し4年連続で上昇した。生鮮食品を除く食料品は同7.0%上昇で、前年より3.2ポイント拡大し5年連続で上昇し全体を押し上げた。食料品では、穀類：21.9%、菓子類：8.9%、調理食品：5.8%、飲料：8.0%、が大幅に上昇した。なお、穀類中の米類は、67.5%と比較可能な1971年以降で最大の伸び率となった。

◆ 令和8年度の年金額改定

厚生労働省は1月23日、8年度の年金額は、7年度から1.9%引き上げると公表。増額は4年連続。国民年金は、69歳以下では満額で月額70,608円（7年度比1,300円増）、70歳以上では満額で月額70,408円（同1,300円増）。厚生年金（国民年金を含む）は、夫婦2人のモデル世帯で月額237,279円（同4,495円増）。

なお、年金額は、物価変動率や名目手取り賃金変動率に応じて、毎年度改定を行う仕組みとなっており、物価変動率が名目手取り賃金変動率を上回る場合は、支え手である現役世代の負担能力に応じた給付とする観点から、名目手取り賃金変動率を用いて改定すると定められている。このため、8年度の年金額は、名目手

取り賃金変動率（2.1%）を用いて改定。また、8年度は、将来世代の給付水準確保に向け、現在の高齢者への年金額を抑制する「マクロ経済スライド」が前年度に続いて発動され、▲0.2%の調整を実施。よって、8年度の年金額の改定率は1.9%。

◆ 日本農業賞で飛騨蔬菜出荷組合が大賞を受賞

J A全中、J A都道府県中央会、NHKは1月26日、第55回日本農業賞の受賞者を発表。このうち集団組織の部で、飛騨蔬菜出荷組合が大賞を受賞した。同組合は761戸の農家で構成し、328haの耕地面積でトマト、ほうれんそうなどの生産・出荷を行い、2024年の販売額は過去最高となる115億円を記録。若い役員構成が組織の新陳代謝を促している。

◆ 規制改革推進会議 地域活性化・人手不足WGが開催

政府は1月26日、規制改革推進会議の標記WG会議を開催。地域計画、農地の大区画化、農地集約化及び担い手の現状等を踏まえた農地利用最適化のための制度面・運用面の見直しについて検討され、農地中間管理機構の機能強化による農地集積・集約化の促進等が指摘された。

◆ 令和7年10月末現在の外国人雇用の届出状況

厚生労働省は1月30日、7年10月末現在の外国人雇用の届出状況を公表。

外国人労働者数は前年比268,450人（11.7%）増の2,571,037人で、届出が義務化された平成19年以降、過去最高となった。国内の人手不足を背景に13年連続で最多を更新した。このうち農業の労働者数は64,826人で全体の2.5%を占める。外国人を雇用する事業所数は前年比29,128所（8.5%）増の371,215所で、過去最高を更新。前年の増加率7.3%を1.2ポイント上回った。国籍別では、ベトナムが最も多く605,588人（外国人労働者数の23.6%）、次いで中国431,949人（同16.8%）、フィリピン260,869人（同10.1%）。在留資格別では、「専門的・技術分野の在留資格」が最も多く前年比146,776人（20.4%）増の865,588人、次いで「身分に基づく在留資格」が前年比16,463人（2.6%）増の645,590人、「技能実習」が前年比28,669人（6.1%）増の499,394人。

なお、県下の外国人労働者数は前年比8.7%増の47,534人、外国人を雇用する事業所数は前年比6.2%増の6,094所。

◆ 令和7年12月農作物価指数

農林水産省は1月30日、12月の農作物価指数（2020年=100）を公表。農業生産資材価格指数は125.4で畜産用動物、農機具、肥料等が上昇したことにより、前年同月比は3.8%上昇し5ヵ月連続の上昇。なお、前月比は0.4%上昇。農産物価格指数は146.6で野菜等が低下したものの、米、鶏卵等が上昇したことにより、前年同月比は6.5%上昇したが、前月比は0.7%低下した。

令和8年2月16日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和8年2月16日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、Tel.058-268-2527 (担当:山田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議 1月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問 64件、約 106千㎡について意見答申ー

農業会議は1月14日、JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行い、最後に、情報提供を行った。

1月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆ 指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	0件	0㎡	1件	887㎡	1件	887㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	1件	233㎡	0件	0㎡	1件	233㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	4件	3,147.32㎡	4件	3,147.32㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	1件	246㎡	1件	246㎡
池田町農業委員会	1件	117㎡	7件	19,495㎡	8件	19,612㎡
可児市農業委員会	1件	725㎡	14件	7,496.71㎡	15件	8,221.71㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
各務原市農業委員会	1件	280㎡	6件	4,708㎡	7件	4,988㎡
郡上市農業委員会	1件	409㎡	6件	4,181.55㎡	7件	4,590.55㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	1件	377㎡	1件	377㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
高山市農業委員会	0件	0㎡	6件	3,823.36㎡	6件	3,823.36㎡
飛騨市農業委員会	1件	845㎡	6件	2,994㎡	7件	3,839㎡
計	6件	2,609㎡	52件	47,355.94㎡	58件	49,964.94㎡

◆ 指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1	3,883㎡	1件	3,883㎡
関市農業委員会	1件	4,056㎡	2	7,085.73㎡	3件	11,141.73㎡
美濃加茂市農業委員会	0件	0㎡	1	4,469㎡	1件	4,469㎡
下呂市農業委員会	0件	0㎡	1	36,480㎡	1件	36,480㎡

計	1件	4,056㎡	5件	51,917.73㎡	6件	55,973.73㎡
---	----	--------	----	------------	----	------------

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、1月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は3件(46,652.73㎡)、一時転用は4件(22,902㎡)。

【岩井会長挨拶】

新年明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願ひします。また、本日はご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。

昨年は、四半世紀ぶりに改正された食料・農業・農村基本法の下、新たな基本計画が策定され、農業の構造転換への取組が始まりましたが、米価の高騰を受け、米に始まり米に終わる1年となりました。また、米以外の農畜産物の価格高騰も相まって、消費者の農業や食料安全保障への関心が、これまで以上に高まった年でもありました。本年は、消費者の農業生産への理解がより一層深まり、農業経営にとって実り多い年となることを願っております。

さて、先月26日には、過去最大となる1兆2,092億円の令和8年度当初予算案が閣議決定しました。このうち、農林水産省関係は前年度に比べ250億円増となる2兆2,956億円で、食料の安全保障の強化、農業の持続的な発展、農村の振興、環境と調和のとれた食料システムの確立、多面的機能の発揮等を柱に置いた予算であり、農業の構造転換のための予算は494億円で前年度から倍増しています。政局による予算案審議への影響が懸念されますが、現場の状況を踏まえた十分な予算内容となっているのか、注視していく必要があります。

また、本年は、合理的な費用を考慮した価格形成を促す「食料システム法」が4月から全面施行され、水田政策は9年度からの抜本的な見直しの制度設計とともに備蓄米制度に関する議論も行われ大きな分岐点を迎えます。一方、県でも、8年度から5年間を計画期間とする「ぎふ農業活性化基本計画」が策定され、新たな施策の展開が始まります。我々農業委員会組織は、これらの農政の変化に注視し、協調しつつ農業生産の基盤となる「農地利用の最適化」を着実に進めていく必要があります。特に地域計画のブラッシュアップについては、農業者が著しく減少する中、耕作者未定農地の解消に向けた喫緊の課題でありますので、農地所有者等の意向把握などの取組を加速化させ、農業委員会としての責務を果たせるよう、本年も皆様のご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

なお、本日の情報提供では、農業の構造転換を進める上で重要な農畜水産物の輸出に関して、県の取組を農産物流通課の後藤課長から、ご説明を頂くこととしております。

それでは、指定市町及び権限移譲市町の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行いますので、よろしくお願ひします。

【情報提供】

(1) 県農畜産物の輸出の現状と今後の対応について (県農産物流通課 後藤課長)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○八百津町農業委員会～地域計画の協議の場～ 川合主任

同町は1月29日、多くの地域の方や関係者が地域計画の見直しに関われるよう、9時から16時まで役場会議室に担当者を常駐させ、目標地図や地域計画案について来庁者へ説明を行った。聞き取った意見を同日15時から取りまとめ、地域計画の変更案に反映した。

◆ 農業委員会系統組織をとりまく情勢等説明会

全国農業会議所主催で1月6日（火）、Web形式で開催された標記説明会に都道府県農業会議が参加し、本会議から山田事務局長、田中課長、松浦課長補佐、伊藤係長が出席した。

項目として、（1）令和8年度農業委員会系統組織をとりまく情勢と今後の対応等について、（2）地域農業の課題に対する農業委員会制度の在り方等に関する農水省のヒアリング候補農業委員会の推薦について、（3）令和9年農地法制見直し（仮称）の論点について、説明があり、協議した。

なお、農業委員・農地利用最適化推進委員の併存配置等の地域農業の課題に関して、全国400程度の農業委員会に対し、農林水産省によるヒアリングが年度内に行われる予定。

◆ 県JAグループ新年互例会に出席

J A岐阜中央会・各連合会・全国連県本部・基金協会主催で1月7日（水）、岐阜グランドホテルで開催された標記互例会に、本会議から岩井会長が出席した。

◆ 県農業法人協会の戦略マネジメントゲーム研修会に参加

県農業法人協会・株式会社寺田農園の主催で1月13日（火）・14日（水）、高山市・丹生川支所で開催された標記研修会に、法人協会会員、税理士法人、農業法人など全体で21名参加し、本会議から松浦課長補佐が出席した。

研修会は、ゲームを通して経営者・従業員が一人一社、製造業経営の疑似体験を通し、戦略的な意思決定、会計、経営のスキルを身につける目的に行われた。参加者は2日間で5期ゲームをし、各期BS/PLを算出し、自己資本額を競った。

◆ 水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議に出席

農林水産省主催で1月14日（金）、Web形式で開催された標記会議に、全体で約964名参加し、本会議から川合主任が出席した。

冒頭、農産局企画課の国枝課長から「収集した様々なデータを活用し、きめ細やかな情報提供を引き続き行っていきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、（1）米をめぐる状況について、（2）食糧法見直しの方向について、

(3) 令和8年度予算概算決定及び令和7年度補正予算について、(4) 畑作物の直接支払交付金の数量単価の改定について、協議、意見交換をした。

◆ 農業委員・農地利用最適化推進委員大会の開催

農業会議主催で1月16日(金)、関市・関市文化会館で開催した標記大会に農業委員・農地利用最適化推進委員、東海農政局経営支援部長、県農政次長、県農林事務所農業振興課長他全体で約600名参加し、本会議から山田事務局長他5名が出席した。

大会に先立ち、令和7年度農業委員会等表彰の伝達式を行い、東海農政局 石橋経営・支援部長から、農林水産大臣賞を受賞した養老町農業委員会並びに同委員会の田中農業委員に対し表彰状が授与された。

その後大会に移り、冒頭、岩井会長から「本大会を契機に、地域計画の実行とブラッシュアップの現場活動が着実に実践され、「1農業委員会1事例づくり」としての成果を積み上げることで、本県農業・農村の発展に繋がることを期待します」との主催者挨拶を述べ、その後、東海農政局 石橋経営・支援部長と県農政部 古田次長から来賓挨拶を頂いた。

最初の情勢報告では、全国農業会議所 稲垣専務理事から「農業委員会を巡る情勢と地域計画を踏まえた農地利用の最適化について」と題して、地域計画の実行に向けた農業委員会の役割や進め方、これらに関連した農地法制の改正の見通し等についての話があった。



受賞された養老町農業委員会(問山会長：右から2番目)と田中委員(同3番目)



岩井会長の挨拶



稲垣専務理事の情勢報告



由利本荘市による先進事例発表

続く、先進事例発表では、「地域計画のブラッシュアップに向けた農業委員会の取り組み」として、秋田県由利本荘市の農業委員会の菅原委員、事務局の二見次長、三保農政班長から、地域計画への取組状況の話を頂いた。

その後、本会議より、第3次ぎふ農業委員会活性化大作戦、農業委員・推進委員への女性登用、全国農業新聞の普及の取組状況等について説明を行い、最後に、地域計画の推進を重点に「農地利用の最適化」に力を合わせて取り組むよう、岩出理事の発生によるガンバロー三唱をして大会を閉会した。

◆ 東海ブロック農業法人組織会長・事務局合同会議に出席

日本農業法人協会主催で1月20日（火）、Web形式で開催された標記会議に全体で14名参加し、本県農業法人協会 森会長、江崎副会長（日本法人協会理事）、本会議から松浦課長補佐が出席した。

冒頭、東海ブロックの江崎理事から「法人協会の会員となるメリットをもっと出してアピールしていきたい。東海4県が全国を引っ張るつもりで、連携していきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、（1）令和7年度主要会務について、（2）令和8年度事業計画・予算（案）について、（3）当協会からの情報提供について、（4）各都道府県組織の活動状況と課題について、説明・報告があり、意見交換等を行った。

なお、東海ブロックの今年の交流会、7月14・15日に愛知県で予定されている。

◆ 県主要農作物奨励品種決定協議会に出席

県主催で1月20日（火）、県庁で開催された標記協議会に、全体で13名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、標記協議会 堀会長（県農政部長）から「県では米の生産拡大に向けアクションプランを策定し、「ぎふ農業活性化計画」にも施策を盛り込むが、米の高温耐性品種等の導入は重要であり、奨励品種採用について慎重に議論願いたい」との主催者挨拶があった。

項目として、（1）水稻奨励品種の採用について、（2）水稻奨励品種の廃止について、説明があり、協議した。

◆ 全国農業新聞総局担当者会議に出席

県主催で1月20日（火）、全国農業会議所で開催された標記会議に、全体で12名参加し、本会議から田中課長が出席した。

協議事項として、（1）令和7年度及び令和8年度の新聞事業の取り組みについて、（2）令和8年度の全国農業新聞編集方針・地方版編集方針についてが議題となり、協議した。

なお、令和8年度は、全国農業新聞を活用した情報提供活動の取り組み強化を行い、農業委員等の皆購読と新規購読者の確保に努める。また、農地と担い手に関する課題に対し、適時情勢を伝え、解説し、農業委員会の活動に生かしやすい紙面づくりに取

り組むとともに、本局・支局における編集作業の効率化と電子版・SNSへの配信などのデジタル分野の強化に向け、新システムの導入を進める方針である。

◆ 東海地域農業特定技能協議会運営委員会に出席

東海農政局主催で1月21日（水）、名古屋市・東海農政局で開催された標記委員会に、農林水産省、名古屋出入国在留管理局、愛知労働局、県、農業会議、農畜産公社等全体で16名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、東海農政局 石橋経営・支援部長から「農業経営体の法人化が進み、雇用労働者としての外国人材の確保に向けた取組を進める必要がある、関係機関が円滑に取組を進められるよう情報共有を図りたい」との主催者挨拶があった。

項目として、（1）特定実習制度の見直し及び雇用状況等について、（2）特定技能制度の運用改善等について、（3）来日外国人犯罪の情勢及び外国人との共生に向けた警察での取組状況について、（4）東海地域における外国人材の受入れ及び支援事業の実施等について、（5）農業分野の特定技能制度に関する取り組み状況報告について説明があり、情報交換を行った。

◆ これからの働き方セミナーに出席

岐阜県社会保険協会主催で1月21日（水）、岐阜市・OKBふれあい会館で開催された標記セミナーに、本会議から田中課長が出席した。

社会保険労務士事務所袖屋の酒井真由特定社会保険労務士を講師に招き、「厚生労働白書で読み解く！これからの労務管理・これからの働き方」と題して講演が行われた。講師からは、令和7年度の労働白書のポイントとして、「人口減少、人手不足は前提条件であり、さらに進む働き方の多様化に対し、継続就業に必要な良質支援を行うことが重要」と示されており、人手不足を長時間労働や単純な増員で補うのは限界であり、一人一人の能力を最大限に活かすために、成長支援に加え、継続就業を支える基盤づくりが必要であると述べられた。

◆ ゲタ対策単価改定等に関するブロック説明会に出席

東海農政局主催で1月22日（木）、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から田中課長が出席した。

説明事項として、（1）ゲタ対策における数量単価の改定について、（2）関連対策等について説明があり、質疑・応答が行われた。

◆ 全国農業会議所理事会に出席

全国農業会議所主催で1月22日（木）、東京都・都市センターホテルで開催された理事会に全体で27名参加し、本会議から岩井会長が出席した。

最初に、報告事項として、令和7年度全国農業会議所内部監査（前期）結果について

て等の報告があった。

その後、決議事項として、(1) 農業委員会組織運営の当面の取り組みに関する件、(2) 令和8年度一般社団法人農業会議所事業計画(素案)並びに収支予算(素案)に関する件、(3) 次期役員改選の手続き等に関する件について、説明があり、協議した。

◆ 社労士ネットワーク中日本ブロック研修会に出席

全国社労士ネットワーク主催で1月22・23日(水・木)、岐阜市・じゅうろくプラザ他で開催された標記研修会に全体で11名参加し、本会議から、山田事務局長、松浦課長補佐が出席した。

22日の会議では(1) 岐阜県農業の概要について、(2) 社会保険労務士業務にあたってのアクシデント対応について、研修が行われ、山田事務局長が岐阜県農業の概要について情報提供を行った。

23日には本巣市の(農) センtralローズナーセリーの視察が行われ、大西理事から、同社の経営や雇用管理、花き産業を取り巻く状況等について説明があった。

◆ 女性の農業委員登用促進研修会に出席

都道府県農業会議、府県女性農業委員会組織主催で1月21・22日(水・木)、東京都・主婦会館プラザエフで開催された標記研修会に全体で122名参加し、本県からぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田会長、高田副会長、本会議から川合主事が出席した。

1日目は、冒頭、全国農業委員会女性協議会 道下会長から「女性登用に向けた活動をグループワークで整理し、皆さんの意見をしっかりと反映させたい」との主催者挨拶があった。

続いて、摂南大学現代社会学部 藤井和佐教授から「農業委員会への女性の参画をめぐる現状と課題に関するアンケート集計結果より委員への就任前後にみる登用のためのヒント」と題して講演があった。

その後のグループワークでは「女性委員の登用促進のための取組について」をテーマに、14グループに分かれマンダラーチャートを作成した。

2日目は、最初に、農林水産省就農女性課女性活躍推進室から「女性登用の施策等について」の情報提供があり、その後農業委員への「女性登用の取組について」、意見交換・全体協議を行った。

◆ 地域計画のブラッシュアップに向けた関係機関による意見交換会に出席(恵那市)

東海農政局主催で1月21日(水)、恵那市・明智振興事務所で開催された標記会議に、市、農業委員会、同地区農業振興協議会、東海農政局、県等の関係者21名が参加し、本会議から松浦課長補佐が出席した。

本会議は農林水産省が現地訪問し地域計画のブラッシュアップを進めるため開催

されたもので、冒頭、恵那市農業委員会 大島会長から「地域計画で担い手を位置づけていても高齢で次の後継者が課題。昨年11月に改選した委員会で、地域計画の実行について活動していく」との主催者挨拶があった。

続いて、同地区振興協議会の保母会長より同地区の課題、市より明智町の地域計画についての説明があり、その後、東海農政局 福井次長による質問や意見を中心として話し合いが行われ、現在の担い手の後継者に関する話合い、中山間直払組織のネットワーク化、などについて意見交換された。

◆ 全国農業新聞東海ブロック編集担当者会議を開催

農業会議主催で1月26日（月）、岐阜市・じゅうろくプラザで開催した標記会議に、全体で7名参加し、本会議から、山田事務局長、田中課長、川合主任が出席した。

冒頭、山田事務局長から「全国農業新聞の普及には啓発活動とともに、新聞記事の内容の充実も必要であり、編集内容について忌憚のない意見をお願いしたい」との主催者挨拶をした。

項目として、令和8年度の全国農業新聞「東海ページ」の編集について、全国農業会議所の市川次長の助言を得つつ協議した。

◆ 東海ブロック農業会議職員会議の開催

農業会議主催で1月26日（月）、岐阜市・じゅうろくプラザで開催した標記会議に、全体で16名参加し、本会議から、山田事務局長、田中課長、伊藤係長、川合主任が出席した。

冒頭、山田事務局長から「地域計画をはじめ、各種事業の取組や農業会議運営上、多くの課題があるが、近隣県での取組の情報交換により、今後の事業展開等に役立てて頂きたい」との主催者挨拶をした。

項目として、（1）農地利用最適化の推進について、（2）機構集積支援事業の取り組み、（3）所有者不明農地対策事業の取り組み、（4）農業委員会サポートシステムの取り組み、（5）農業者年金加入推進の取り組み、（6）各県農業会議の会計処理・会費について、（7）情報提供事業の推進について、情報交換を行い、全国農業会議所 阿久津農業情報対策部長の助言を得つつ協議した。

◆ 現地支援会議(清見特産品加工所)の開催

農業会議主催で1月26日（月）、高山市・飛騨総合庁舎で開催した標記会議に、全体で9名参加し、本会議から富田コンダクター、奥山コンダクターが出席した。

最初に、味噌製造を行う施設の設置者の高山市と、管理者である(有)七杜から、管理状況等の説明があり、その後、意見交換を行った。

意見交換では、本会議の経営構造コンダクターから味噌製造量の増加、地元食材による加工品の開発等、新たな取組を進めるとともに社員の意識を高めることなどが提案された。

◆ 第3回農地事務研究会を開催

県農村振興課と農業会議の共催で1月27日（火）、県庁議会棟で開催した標記研究会に農業委員会事務局、県農林事務所等全体で90名参加し、本会議から、山田事務局長、田中課長、松浦課長補佐、伊藤係長、川合主任が参加した。

冒頭、県農村振興課 高橋農地利用係長から「委員会の悩みや困っている事を通知内容に反映した。委員会の事務負担の軽減に繋げて頂くとともに今後も農地事務を円滑に進めて頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、（1）農振法に関する事項について、（2）農地のあっせんについて、（3）都市計画法の開発許可制度について、（4）建設業者の農業参入に向けた取組、（5）農地法に関する事項について、県の農村振興課、農地整備課等から説明があり、農業会議からは（6）岐阜県農業会議からの説明事項として、農業委員会委員改選、タブレット・サポートシステム、最適化活動目標設定・事務の実施状況、農地の固定資産課税軽減について説明し、質疑応答を行った。

◆ 岐阜地域の農地イキイキ再生週間活動に参加

岐阜農林事務所主催で1月28日（水）、本巣市・真正地区で開催された標記活動に全体で25名参加し、本会議から松浦課長補佐が参加した。

最初に、農林事務所から作業手順等の説明があり、その後、遊休化した農地37aを草刈機、スパイダーモアで除草作業を実施した。今後、新規就農者が冬春トマト栽培を開始するため、2月には伐根、整地作業を行い、その後にハウスが建設される。



草刈りの様子（笠松町）

また、29日（木）には、笠松町・門間地区で標記活動が行われ、全体で16名が参加し、本会議からは松浦課長補佐が参加し、遊休化した農地15aの除草作業を実施した。なお、再生された農地は同町の担い手が水田として活用する。

◆ 地域計画のブラッシュアップに向けた関係機関による意見交換会に出席(揖斐郡3町)

東海農政局主催で1月28日（水）、揖斐川町・揖斐総合庁舎で開催された標記会議に、東海農政局、県等の関係者20名が参加し、本会議から田中課長が出席した。

協議事項として、（1）県内の地域計画の現状、（2）各町地域計画のブラッシュアップ進捗状況、（3）各地域計画での問題や課題、対応方策等意見交換、（4）国からの情報提供、（5）県、関係機関からの情報提供について、国、県、町から説明を行なうとともに意見交換が行われた。

◆ 地域計画、農地中間管理事業、農業委員会担当者会議に出席

東海農政局主催で1月29日（木）、名古屋市・東海農政局で開催された標記会議に、本会議から田中課長が出席した。

項目として、（1）令和8年度予算概算決定について（農地中間管理事業、農業委員会関係、経営政策課所管事業関係等）、（2）地域計画関係について、説明があり、質疑応答が行われた。

◆ 大規模経営体モデル調査に参加

全国農業会議所主催で1月29日（木）、海津市・福江営農組合を対象に行われた標記調査に伊藤係長が立会した。

標記調査は、概ね100ha規模以上の大規模化経営を実現、または志向する傾向が強まっていることから、大規模化を目指す会員が“次のステージ”を見据えるための指針やヒントとなる情報を提供するとともに、農地集積や担い手支援に関する政策立案の検討情報を目的に全国農業会議所が実施しているもので、本県では、福江営農組合を対象に、経営概況・人的資本の状況・機械&施設の状況等についてヒアリング調査が行われた。

◆ 令和7年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和7年3月4日～4月7日	令和7年6月1日～ 令和11年5月31日	令和6年6月1日～ 令和7年2月1日
第2回	令和7年7月1日～8月4日	令和7年10月1日～ 令和11年9月30日	令和6年10月1日～ 令和7年6月1日
第3回	令和7年10月21日～ 11月25日	令和8年2月1日～ 令和12年1月31日	令和7年2月1日～ 令和7年10月1日

◆ 令和7年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	7	7	7	7
第2回	20	26	21	27
第3回	17	21	20	24
合 計	44	54	48	58

◆ 令和6年度～7年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

7年度は、年間51人の加入を目標に、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願いいたします。

なお、令和6年度、7年度の新規加入人数は下記のとおりです。

月	加入人数（市町村名）	
	令和6年度	令和7年度
4月	3名（岐阜市2名、羽島市1名）	2名（池田町1名、高山市1名）
5月	2名（大垣市1名、神戸町1名）	0名
6月	2名（各務原市1名、高山市1名）	1名（高山市1名）
7月	2名（大垣市1名、下呂市1名）	3名（揖斐川町1名、高山市2名）
8月	2名（輪之内町1名、高山市1名）	1名（恵那市1名）
9月	1名（中津川市1名）	2名（岐阜市1名、海津市1名）
10月	0名	1名（高山市1名）
11月	8名（下呂市4名、高山市4名）	2名（海津市1名、高山市1名）
12月	1名（下呂市1名）	1名（関市1名）
1月	3名（東白川村2名、高山市1名）	3名（東白川村1名、高山市1名、飛騨市1名）
2月	0名	
3月	7名（岐阜市2名、垂井町1名、恵那市1名、高山市3名）	
累計	31名	16名

◎加入取り組み状況

- 1月5日に下呂市農業委員会研修会で委員に対して制度説明を行った。
- 1月23日に岐阜市農業委員会と対象者1名に対して制度説明を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
2/18	県農業法人協会による農大生向け企業説明・意見交換会（農業大学校）

2/28~3/1	ファーマーズ&キッズフェスタ2026（東京 代々木公園） 法人協会出展
3/11	調整会議（シンクタンク庁舎）
3/16	第14回臨時総会・常設審議委員会（ホテルパーク）
6/2	令和8年度全国農業委員会会長大会

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・はじめての農業委員会 6 農業委員会業務の手引 事務局引継編 (R07-36 A4判 990円)
- ・はじめての農業委員会 5 農業委員会業務の手引 応用編 (R07-34 A4判 990円)
- ・令和8年度 経営所得安定対策と米政策(パンフ) (R07-35 A4判 121円)
- ・はじめての農業委員会 4 農業委員会業務の手引 基礎編 (R07-33 A4判 550円)
- ・農業者年金加入推進事例集 vol.18 (R07-32 A5判 880円)
- ・農業委員会キャップ LLサイズ・ネクター (R07CM2NFL 1,650円)
- ・農地の法律がよくわかる百問百答 4訂版 (R07-31 A5判 2,860円)
- ・2026年農業委員会手帳（農業委員用/推進委員用） (R07-30A/B ポケット判 682円)
- ・地域計画 実現とブラッシュアップ (R07-27 A5判 385円)
- ・令和7年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (R07-22 A5判 1,540円)
- ・複式農業簿記実践テキスト 新訂版 (R07-28 B5判 1,705円)
- ・はじめての農業委員会 3 農業者年金業務の手引 (R07-21 A4判 440円)
- ・国が支える、大きな安心！農業者年金(パンフ) (R07-29 ポケット判 121円)
- ・女性の力を農業委員会に！（リーフ） (R07-24 A4判 55円)
- ・2025年度版 農家相談の手引 (R07-20 A4判 880円)
- ・4訂 農業委員・推進委員活動マニュアル (R07-17 A4判 770円)
- ・2025年度 農業委員会業務必携 (R07-10 A4判 1,496円)